



常陸太田市

議会だより

131
平成25年2月25日

HITACHIOTA

発行 常陸太田市議会 ●責任者 議長 後藤 守 ●編集 広報委員会
常陸太田市金井町3690番地 ●電話 0294(72)3111(代) FAX 0294(73)1119



消防出初式（1月12日）

消防職団員 832 人・消防車両 55 台による消防パレードに続き、常陸太田市民交流センター駐車場において分列行進・県防災ヘリによる救出訓練・消防自動車による放水が行われました。その後式典会場において幼年消防クラブによる鼓笛演奏及び消防団員功労表彰等が行われました。

新春にあたり、市民の皆様方のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。

常陸太田市議会議員一同

平成24年 第5回臨時会・第6回定例会 開催

主な内容

議会報告会質疑の内容	2 ~ 3	常任委員会の審査から	12 ~ 13
第5回臨時会・第6回定例会		意見書	13 ~ 14
提案理由説明・議案賛否一覧	4 ~ 5	請願・陳情・議員提案	
議案質疑	6	議会運営委員会・議会日誌	15
一般質問	7 ~ 11	議員定数検討特別委員会・編集後記	16

平成24年度

議会報告会

～意見交換で寄せられたご意見・ご要望～



平成24年度に開催した議会報告会において、意見交換で寄せられたご意見やご要望について、議会内での検討結果がまとまりましたのでご報告いたします。

議会報告会：町会長を対象に平成24年7月13日～9月26日まで市内4地区で開催

当日寄せられた主なご意見と回答

問 常任委員会の平成24年度活動計画における調査研究の結果、議会として行政に対してなにをどう提案していくかという事が明確でない。いつ提案されるのか。

答 翌年2月に各委員会方向性を議長に報告をする。それを受けて、議会としてどう対応するか速やかに決定し、必要な事項については議会だよりを含めて皆さんの目に触れる場を作りたい。

問 議会報告会は大変良いい企画だと思う。議会だよりにも、常任委員会協議会の活動テーマなど報告されたような内容を、わかりやすく掲載してほしい。

答 これからも掲載内容の充実に努力していきたい。議会だより編集委員会を広報委員会にし、前々号から議会で決まったことを特集記事として掲載

している。紙面の限りもあるが精一杯対応していきたい。

問 一般質問において重複する内容の質問がされることがあるが、質問内容の調整はされていないのか。

答 一般質問の通告受付の段階で、同一会派内であれば調整をお願いしている。会派が異なる場合は議員の考え方もあるのでそこまでの調整は行っていない。

問 議会報告会を年1回開催するということだが、議会基本条例上はどのように制定されているのか。

答 条例では市民への報告と市民との意見交換の場として議会報告会を行うものとし、詳細は要領に定めている。開催回数は旧市町村ごとに年1回、計4回の開催となる。

問 常陸太田市森林・林業・林産業活性化促進議員連盟が発足されているが、活動内容について伺いたい。

答 県に対して森林湖沼環境税の継続を要望している。緊急に間伐の必要な面積が残っており、できるだけ継続してもらえよう要望を続けたいと考えている。



当日保留したご意見への回答

問 学校統廃合については統合によりすぐに教員を減らすことなく、将来を見据えたレベルの高い教育を目指してほしい。

答 適正な人員管理が行われるよう注視していく。



問 空き家の安全管理が問題となっており、管理を行う課の設置をお願いしたい。

答 市では早期の条例制定に向けて検討中であり、動向を注視していく。

問 防災上の必要から道路に面する民有地・民有林の木障払い等を町会長から地権者にお願ひしても、実施してもらえないこともある。対応策はないか。

答 原則として、民有地・民有林の管理については所有者が行うものであるが、公衆用道路等で、通行上危険が伴う場合は市の用地管理課が窓口と

なり、所有者に連絡することとなる。

問 行政には期待しているが、各担当窓口での市民に対する配慮が十分でないと感じる。また、地域担当職員制度を作ったのであれば積極的に活用してほしい。

答 地域住民サービスの向上が図られるよう、議会として行政の対応を注視していく。

問 震災で河川の堤防が損傷した。大雨で災害が起きる前に低地区の災害対策、防災に取り組んでもらいたい。

答 河川の防災対策については国・県に要望していく。また、市では地域防災計画を見直し中であり、動向を注視していく。

問 震災瓦礫の処理について先に処理をした人との無きように配慮をいただきたい。

答 震災瓦礫は引き続き市が受け入れるよう

要望していく。

問 金砂郷で発足したそば祭りを金砂郷地区に定着させる意味でも、そば祭りや文化祭を併せた催しとして継承していただきたい。現在、常陸秋そばフェスティバルと文化祭は分割し運営しているが、分割により文化祭の集客が少なく

答 市執行部に伝えており今後の状況を注視していく。どの形で開催するのが望ましいか、実行委員会などの協議も必要である。文化団体の立場、運営団体の立場等双方の意見もあり、今後検討する必要がある。皆が楽しめるイベントであってほしい。

問 震災時には市と町会の連絡手段が途絶えてしまった。災害時のホットラインの確保をお願いしたい。また、自主防災組織のあり方と市の連携について伺いたい。

答 市で、地域防災計画を見直し中であり、

動向を注視していく。

問 少子化の問題として携帯電話の通じない地域には住みたくないという意見があるがどう考えるか。

答 市は現在も不感地帯の解消に向けて事業者への働きかけを行っており、議会としても取り組みを注視していく。

問 町会長は仕事が多い割に報酬が安いと思う。これからこの仕事に携わりたくないという人が出てくると思うが、どう考えるか。

答 市において、地域コミュニティのあり方について検討が進められているところであり、今後の動向を注視していく。

問 イノシシの被害に対し、市は電気柵の設置補助などを行っているが、同時にイノシシが出てこなくなるような施策展開を行うことが必要と考えるがどうか。

答 市は現在も不感地帯の解消に向けて事業者への働きかけを行っており、議会としても取り組みを注視していく。

答 状況は把握している。先進地の事例等を検討していきたい。

問 大菅町に多くの犬を飼っている人がいるが、逃げ出す犬がおり住民は非常に恐れている。対応できないか伺いたい。

答 県・警察・市との共同で、飼い主の理解が得られるよう、改善・退去を含めた指導を行っている。今後も状況を注視していく。

問 平成25年度議会報告会は一般市民を対象に実施する予定です。



第5回臨時会・第6回定例会

提案理由説明（要旨）



常陸太田市長
大久保 太一

第5回臨時会の提出議案は、本庁舎耐震改修建築工事請負契約について1件、第6回定例会の提出議案は、専決処分の承認2件、条例の制定及び一部改正6件、指定管理者の指定4件、平成24年度の各会計補正予算4件、合わせて16件でございます。

主な議案として、常陸太田市西山研修所の設置及び管理に関する条例の制定は、県から茨城県立西山研修所を譲渡されることに伴い、青少年・成人の人間形成、交流人口拡大の拠点施設

として「常陸太田市西山研修所」を開設するもの。常陸太田市職員の給与に関する条例の一部改正は、人事院勧告に準じた職員の給与改正。一般会計の補正予算は、障害者の自立支援給付費、生活保護費、新規就農者に対する交付金、道路維持補修工事費、消防救急無線と通信指令業務の共同整備負担金、北中学校体育館と里美文化センターの耐震診断委託料など総額8440万8千円を計上するものです。

第5回臨時会・第6回定例会 議案賛否一覽

全員賛成で可決した議案

議案名		付託委員会	議決結果
《第5回臨時会》			
議案第80号	本庁舎耐震改修建築工事請負契約について	本会 議	原案可決
議員提案第5号	指定廃棄物の最終処分場候補地の白紙撤回を求める意見書の提出について	本会 議	原案可決
《第6回定例会》			
報告第20号	専決処分の承認を求めることについて（平成24年度常陸太田市一般会計補正予算（第7号））	本会 議	原案承認
報告第21号	専決処分の承認を求めることについて（平成24年度常陸太田市一般会計補正予算（第8号））	本会 議	原案承認
議案第81号	常陸太田市西山研修所の設置及び管理に関する条例の制定について	文教民生委員会	原案可決
議案第83号	常陸太田市清掃センターの設置及び管理に関する条例及び常陸太田市し尿処理場の設置及び管理に関する条例の一部改正について	文教民生委員会	原案可決
議案第84号	常陸太田市簡易水道事業給水条例及び常陸太田市水道事業給水条例の一部改正について	産業建設委員会	原案可決
議案第85号	常陸太田市下水道条例の一部改正について	産業建設委員会	原案可決
議案第86号	常陸太田市金砂郷地区学校建設基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について	文教民生委員会	原案可決

起立採決となった議案

議員提案第8号	議員定数検討特別委員会の設置について	議案名		審査結果		議員提案第8号	常陸太田市職員の給与に関する条例の一部改正について	議員提案第8号	常陸太田市公の施設に係る指定管理者の指定について	
		付託委員会	審査結果	議員提案第9号	B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書の提出について					
x	x	宇野 隆子	議決結果	本会	議	原案可決	議案第87号	常陸太田市公の施設に係る指定管理者の指定について	議案第87号	常陸太田市公の施設に係る指定管理者の指定について
		高木 将亮								
		沢島 亮				議員提案第9号	B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書の提出について		議員提案第8号	常陸太田市公の施設に係る指定管理者の指定について
		黒沢 義久				議員提案第10号	住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める意見書の提出について		議案第89号	常陸太田市公の施設に係る指定管理者の指定について
		川又 照雄				議員提案第7号	常陸太田市議会会議規則の一部改正について		議案第90号	常陸太田市公の施設に係る指定管理者の指定について
		山口 恒男				議員提案第6号	常陸太田市議会基本条例等の一部改正について		議案第91号	平成24年度常陸太田市一般会計補正予算(第9号)について
		福地 正文				議員提案第5号	住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める請願		議案第92号	平成24年度常陸太田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について
		片野 宗隆				議員提案第4号	B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書提出を求める請願書		議案第93号	平成24年度常陸太田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について
		茅根 猛				請願第5号	住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める請願		議案第94号	平成24年度常陸太田市介護保険特別会計補正予算(第2号)について
		成井小太郎				請願第4号	B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書提出を求める請願書			
		高星 勝幸				請願第3号	住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める請願			
		深谷 秀峰				請願第2号	住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める請願			
		菊池 伸也				請願第1号	住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める請願			
		益子 慎哉								
		平山 晶邦								
		鈴木 二郎								
		深谷 渉								
		木村 郁郎								
		赤堀平二郎								
		藤田 謙二								

【・賛成 x・反対】
議長は表決権・過半数議決の場合、議長には表決権がありません。ただし、賛成・反対が同数の場合、可決か否決か決定することが出来る採決権が認められています。

議案質疑

(第5回臨時会)

問 議案第80号本庁舎耐震改修建築工事請負契約について、落札率が79・6%となった。世矢中学校屋内運動場改築工事は落札率が99・64%で予定価格に100%ぎりぎりの結果であり、東日本大震災以降の資材高騰を受けての入札結果との答弁だったが、今回の落札率79・6%をどのよう結果と見ているのか伺いたい。

総務部長 今回の耐震改修工事では設計金額が3億5千万円を超える大規模な工事であること、工事内容からの技術的な面及び安全管理を含めた工程監理を考慮し、競争入札参加要件である代表構成員の地域要件を拡大した。大手の総合建設業者も参加でき得る条件設定となったことから、それに伴う競争の結果であると考えている。

議案質疑

(第6回定例会)

問 議案第87号から議案第90号市の公の施設に係る指定管理者

の指定について、どのような基準で事業者決定されるのか考え方を伺いたい。

保健福祉部長 2事業者から指定管理申請のあった常陸太田市総合福祉会館について指定管理者選定委員会において選定作業にあたり、審査基準として常陸太田市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第5条に規定されている基準「施設利用者の平等な利用が確保されているものであること」「施設の効用が最大に発揮されるものであること」「施設の適正な維持及び管理並びに管理に係る経費の縮減が図られるものであること」「施設の管理を安定して行う人員、資産、その他の経営規模及び能力を有してお



指定管理者が管理を行う総合福祉会館

り、または確保できる見込みがあること」「その他市長などが施設の性質または目的に応じて別に定める基準」これら5項目の観点から事業者から提出された申請内容について相対評価により審査を行ったものであります。

問 議案第91号一般会計補正予算について、歳出に(特定規模電気事業者)日本ロジテック協同組合への賛助会費があるが、賛助会員となる経緯と、市のいくつの施設において、どの程度の電力削減効果が見込まれているのか伺いたい。

総務部長 賛助会員となる理由として、本市の施設は、8月から全ての小中学校、9月から本庁舎など18施設について、電力供給を東京電力から特定規模電気事業者であるミツウロコグリーンエネルギーに切りかえてきたが、事業電力の負荷率が高い

32の施設については切り替えることができなかったことから、改めて特定規模電気事業者に対し電気料金の割引について提案を求めたところ、日本ロジテック協同組合1社より提案があり、その内容として、32施設のうち、一般会計と特別会計で所管する19施設のうち11施設で220万円程度、企業会計が所管する13施設のうち10施設で120万円程度、合わせて340万円程度の電気料金が削減できるという提案があった。経費の削減のため、この提案による電気料金の割引を受けるには、日本ロジテック協同組合の賛助会員になることが必要であることから、今回会費5万円を計上したものである。



一

般

質

問

平成24年第6回市議会定例会の一般質問は一問一答方式で行われ、10名の議員が登壇しました。(次ページから掲載)

掲載内容は一般質問の一部を要約したものです。

発言の詳細は議会ホームページ・市図書館で公開する会議録をご覧ください。

黒沢 義久 議員

問1 市長の政治姿勢として、平成25年度の予算編成方針について伺いたい。次に、市長は平成17年5月に就任され、2期8年目になっているが、平成24年度から5カ年間の第5次総合計画後期基本計画の取り組みはまだ道半ばであり、市長の3期目に対する考えを伺いたい。

答1 市長 予算編成方針については、地方交付税の合併算定替え20億8000万円が、平成

問1 市長の政治姿勢について伺う
問2 広域的な幹線道路の整備を

27年度より逡減となることから、定員適正化計画による人件費の削減など、行政改革の推進により財源の捻出に努め、人口減少対策、公

共施設の耐震化、産業の振興、人材の育成などに重点配分を行い、将来世代に負担を残さない方針のもとに予算編成を進めている。

また、3期目に対する考え方は、今年度から5年間の新たなまちづくりの基本となる後期基本計画を策定したが、残された課題を一つずつ仕上げていくことが、市

長として市民への責任を果たすことだと強く思っている。

問2 今回の震災の教訓として、広域的な幹線道路整備の重要性を再認識したところである

が、南部幹線道路を構成する、県道下土木内常陸太田線¹及び、市道0120号線磯部天神林線²の整備をすることにより、常磐道へのアクセスを含め道路ネットワークの拡充と峰山中学校への通学路の安全確保が図られるが、整備の進

捗状況と今後の予定を伺いたい。

答2 建設部長 県の事業で進められている県道下土木内常陸太田線については、早期完成に向け、地元対応等の協力をしていきたい。次に、市道0120号線磯部天神林線については地権者の皆様のご協力を得られるよう交渉を進めるとともに、JRについても引き続き協議を進めて、本路線の早期完成に向け取り組んでまいります。

益子 慎哉 議員

問1 平成20年度の行政改革大綱実施計画の新規計画において、行政の担うべき役割の重点化の中で、市民協働の推進として地域担当職員制度は創設されたが、平成22年度より始まり、24年度もあと数カ月を残す現在、どのような状況であるのか伺いたい。

答1 市民生活部長 この地域担当職員制度の目的は、職員が地域住民の一人として地域活動に参加し、地域の方々と連携協力

問1 地域担当職員の取り組みの現状は
問2 複合型交流拠点施設の計画見直しの考えは

し、地域活動をサポートするものである。平成21年の制度施行以来、地域担当者間の意見交換会を開催し、活動内容等の情報交換を行い、また、各地域の行事・イベントの定期的報告及び職員への公開を通して、情報の共有化並びに自発的参加を促し、市民との協働を進める市職員としての意識づけに努めてきた。今後は再度職員との意見交換を行い、所期の目的を再確認するとともに、これまでの取り組みの検証を行い、本制度の

改善を図ってまいりたい。

問2 震災後1年9カ月を過ぎた今、複合型交流拠点施設整備計画において、ソフト面での生産者育成、特産物の開発、ハード面での規模や経営体制をどのようにするのか、現在の進捗状況を伺いたい。

答2 産業部長 ソフト事業の取り組みとして、農産物等の生産振興や農家等の生産者育成を

図る施策を茨城県改良普及センターやJAみずほと連携し、積極的に進めている。さらに、常陸太田市特産品推進協議会を立ち上げ、24品目を特産品として認証しており、すぐれたものの発掘、特産品の情報発信、PR、販路拡大、商品開発支援等に取り組む、ハード面は、計画の検証調査業務が11月末に終了したところであり、内容がまとまり次第、議会や市民の皆様方に説明させていただきたい。

【益子 慎哉 議員 質問事項】
過去2年間に行った一般質問への答弁と取り組みについて 市職員の採用について

【黒沢 義久 議員 質問事項】
市長の政治姿勢について 広域的な幹線道路の整備について

木村 郁郎 議員

問1 公金徴収体制を強化し、財政基盤の維持を

問1 当市の財政構造は、自主財源の割合が低く、依存財源の割合が非常に高い状況にあるため、市税や国民健康保険税など基本的収入を確保することは、財政基盤の維持と負担の公平性を確保する観点から不可欠であると考えている。当市では平成19年度より市税等収納対策本部を設置し、収納対策を講じているが、業務課題を解決するための取り組み方を伺いたい。また、所管担当課で行

う徴収業務を専門部署で一元化し、効率的かつ効果的な徴収を行い、所管課においては、現年分の徴収に力を注ぐことにより、徴収率・徴収額を向上させ、市民生活の向上や福祉の充実の為に充てがえる財源を確保すべきと考えるがご所見を伺いたい。

する職員の育成、各担当課における事務分担の見直し及び債権回収を図るためのシステム改修が必要となる。このため税務課を中心に徴収能力の向上と滞納整理のノウハウの習得に努めている。また「収納に関する専門的な部署」の設置も強化方策の一つと考えている。当市に最適な公金徴収体制一元化に向けての取り組みについては、専門的な組織体制を整備することで滞納情報を共有化できるメ

リットもあり勉強している段階である。議員発言の「過年度分については専門部署に一本化し、現年度は所管課が徴収を行う」ことは公金徴収一元化の現実的な方法の一つであり一元化に向けて更に研究・検討を進めていく考えである。

答1 総務部長 公金徴収体制の強化方策として、積極的な徴収を行うため専門的な知識を有

ことでの滞納情報を共有化できるメ

宇野 隆子 議員

問1 子どもの健康を守る甲状腺検査の実施を 問2 定住人口増を図る積極的施策を

問1 福島第一原発事故発生後に大量放出された放射性ヨウ素は甲状腺にたまりやすく、子どもの方がより影響が出やすい。放射性ヨウ素の汚染の広がりは国が発表していないので、当時どうであったかわからない中で、ヨウ素被ばくの不安が膨らんでいる。子ども

答1 保健福祉部長 現段階では独自に甲状腺検査など、子どもの健康診査の実施は考えていない。今後、国や県から示されない。今後、国や県から示される施策や基準並びに県内各自治体の動向を注視しながら、適時適切に対応していく。

促進のための新婚家庭賃助成と定住促進助成金などによる定住促進のための事業が進められている。結婚相談事業などにより結婚される件数も増えつつあり、新婚世帯が住みたいアパートが足りない状況になっていると聞いている。対応策について伺いたい。家賃助成制度を新婚だけではなく、若い子育て家庭にも広げてはどうか。定住促進助成制度は今後も継続する考えがあるのか伺いたい。

答2 政策企画部長 新婚家庭が嗜好するような民間の賃貸住宅の建築を促進する施策の検討を進めている。20〜30代の若い世代をいかに呼び込むかは非常に重要であるので、若い子育て家庭に対する助成制度については研究し、積極的に対応していく。定住促進助成制度は一定の成果があり、平成25年度以降も継続して取り組んでいく。

どもの健康を守るために東海村や牛久市で実施している甲状腺検査の実施を求めるがどうか。

問2 総合計画後期基本計画で、ストップ少子化・若者定住を重点戦略の1つとして、子育て

家庭への支援の充実や若者定住の

促進助成制度は一定の成果があり、平成25年度以降も継続して取り組んでいく。

【宇野 隆子 議員 質問事項】
放射能から子どもを守ることに
ついて 定住人口増を図ることに
ついて 教育行政について 指
定管理者制度について 震
災対策に 雇用対策に

【木村 郁郎 議員 質問事項】
公金徴収体制の強化について

藤田 謙二 議員

問1 来年4月より指定管理者制度を活用して運営予定の西山研修所。既に施設利用の仮申し込み予約も入っているということ、人事の配置等の運営規模や地産地消の食事提供、これまで県が実施してきた事業の継承等について、考えを伺いたい。

答1 教育長 人事の配置については、震災以前の平成22年度を経営モデルとして同程度の人員を配置する計画で、ノウハウの構築の為、特に経験・実績のある職員の本市への派遣を県に要望している。現在の食事水準を確保しながら食を通して常陸太田産の野菜・果樹などの食材を発信し、これまでの県の事業についても内容を精査し、交流人口の拡大や常陸太田らしい事業を追加しながら、利用者に様々な経験を通して常陸太田や西山研修所の魅力を感じていただくよう努めていく。

問1 市の運営となる西山研修所の活用促進を
問2 イノシシ被害減少に向けた有効な対策を

問1 議員を配置する計画で、ノウハウの構築の為、特に経験・実績のある職員の本市への派遣を県に要望している。現在の食事水準を確保しながら食を通して常陸太田産の野菜・果樹などの食材を発信し、これまでの県の事業についても内容を精査し、交流人口の拡大や常陸太田らしい事業を追加しながら、利用者に様々な経験を通して常陸太田や西山研修所の魅力を感じていただくよう努めていく。

問2 イノシシ被害対策として、狩猟期間以外の捕獲や鳥獣保護区内の捕獲、更には捕獲隊の人員拡大等の考えを伺いたい。

猟期中の保護区の捕獲については当市が県内で初めて取り組んだもので、今年度も2月中旬に予定しており、期間延長については協議検討していく。捕獲隊については地区ごとの編成で計60名となっているが、今後、隊員の増員、わなだけの免許取得者の枠の追加等も検討協議すると共に、捕獲隊による捕獲だけでは被害減少に限度がある為、地域が一体となった環境整備の取り組みを推進したい。

深谷 渉 議員

問1 太田給食センターの能力は7000食であるが、現在4800食しか賅っていない。里美センターの現在の賄い数410食を太田センターで受け入れることは十分可能である。また、学校給食業務の一部である調理業務を、業務委託して経費を削減しているセンターも他自治体で多くなっている。これらを含めて改善を進める検討委員会の設置を求める。

答1 教育長 里美センターは、現在6年しか経過しており、廃止した場合、国庫補助金の返還が伴いセンターの集約は現時点で難しいと考える。業務委託を進めるに当たっては、食育の推進や雇用の問題にも十分配慮することが必要であり、検討委員会等の設置も含め、施設の在り方や業務委託の在り方について、速やかに検討していく。

問1 給食センターの見直しで、経費削減の効果
問2 リース方式による防犯灯LED化の導入急げ

答1 教育長 民間資金を活用したリース方式により防犯灯にLED照明導入を進める自治体が増えていく。この方式は、新たな予算措置をすることなく、LED導入による電気料金の節減相当分でのリース料金を賄うことが可能とするもの。また、不点灯等の故障修繕などの保守管理付きなので、現在の年間の修繕費約900万円が負担軽減できる。10年間の長期継続契約により、リース業者から賃貸借

問2 民間資金を活用したリース方式により防犯灯にLED照明導入を進める自治体が増えていく。この方式は、新たな予算措置をすることなく、LED導入による電気料金の節減相当分でのリース料金を賄うことが可能とするもの。また、不点灯等の故障修繕などの保守管理付きなので、現在の年間の修繕費約900万円が負担軽減できる。10年間の長期継続契約により、リース業者から賃貸借

答2 市民生活部長 長期的には経費の節減につながるものと考えているが、設置費用及びリース契約終了後の耐用年数経過による器具の交換費用の確保などの課題があり、先進事例や他市の状況等を参考に、今後調査・検討していく考えである。

【深谷 渉 議員 質問事項】
「子育て環境」の整備について 学校給食センターについて 防犯灯の維持・管理改善について 骨髄ドナーの継続的確保について

【藤田 謙二 議員 質問事項】
新学習指導要領について 西山研修所について 有害鳥獣について

鈴木 二郎 議員

問1

地域活動の活性化が必要とされているが、対応施策としての新たな地域コミュニティ構築計画の内容と現状及び地域の歴史、文化等を活かしたエコミュージアム活動の取り組み現状について伺いたい。

答1

市民生活部長 少子化・人口減少等により町会組織だけでは地域活動が困難になりつつあるため、地域内の各組織団体のネットワーク化を図り、それぞれ

問1

市民協働のまちづくりの構築と充実の現状は

問2

災害非常時に対する防災体制の強化取り組みを

の特性に心じて役割を分担しながら、互いに連絡・協力し合い地域活動を進めていく地域活動のプラットフォーム化を計画している。推進にあたっては、モデル地区を設け地域コミュニティ構築に向けた活動を行い、課題等を整理検証し、その結果を踏まえて全域へ進めていきたい。

成果が出ており今後は市内全域への展開を図っていく。

援していく。防災組織間の連携については組織の長でもある町会長の協議会等の場で情報交換や災害対応連携を深めていく。公共施設の防災機能強化については避難所を含め防災拠点となる施設に発電機、衛星電話などの備品を整備しており、引き続き計画的に整備する。他自治体や団体との協定については、大震災以前に8件、以後には見直しを含め6件締結している。今後も行政書士会や食糧等の事業者との締結を進めていく。

深谷 秀峰 議員

問1

放課後児童クラブ未設置校では、父兄からも早期の設置を望む声が多いが、今後の対応を伺いたい。また、新婚家庭家賃助成を行っているものの、若者向け民間賃貸住宅数が少ない現状をどう考えているのか伺いたい。

答1

保健福祉部長 放課後児童クラブ未設置校については余裕教室にこだわらず、近隣施設の利用を含め条件整備を進めてい

問1

子育て支援・若者定住対策について問う

問2

バイオマスリサイクルセンターの状況を問う

る。現在、里美地区、金砂郷地区に順次設置の準備を進めている。

問2

東京電力福島原発事故による放射性物質の飛散は、バイオマスリサイクルセンターの炭化製品生産に大きな影響を及ぼしていると思うが、現在の様な状況なのか。また、今後の施設運営の継続について伺いたい。

00ベクレル)を超えたことから製造を中止している。さらに、セシウム137の半減期が30年と非常に長いことから、今後も長期に渡り炭化製品の製造が不可能な状況にある。また、今後の施設の継続については、放射能汚染という特別な事由により現状のままでの運営が困難なため、他の用途への転用等、有効利用を図るべく、関係機関と協議を重ねているところである。

答2

産業部長 バイオマスリサイクルセンターの主力製品であるバイオ炭は、セシウムの暫定規制値(肥料・土壌改良材等4

【深谷 秀峰 議員 質問事項】
少子化・人口減少対策について
青年教育について
バイオマスリサイクルセンターについて

【鈴木 二郎 議員 質問事項】
市民協働のまちづくりの構築と充実について
災害非常時に対する防災強化施策について

菊池 伸也 議員

問1 毎年、男女の出会いの場として交流会や結婚を希望する親の集いが実施されているが、今までの実績と今年開催された街コンの成果について伺う。

答1 政策企画部長 結婚推進事業は、より効果的な運営を図るため市内のNPO法人に委託をし、年6回程度の交流事業を実施している。募集は県の出会いサポートセンター等と連携して行

問1 結婚推進事業の追跡調査と街コンの成果は
問2 空き家の有効活用で外部からの体験入居を

い、これまでに延べ1061人の男女が参加して128組のカップルが誕生しているが、誕生したカップルに対しては、相談センターの2名の相談員が、お付き合いの進展具合などの情報収集を個別に行い、相談やアドバイス等の支援の継続、その後のフォローを行うことにより平成24年11月までに28組が結婚に至った旨の報告を受けた。また、街コンについては、10月26日に3月廃校となった瑞竜

小と市内飲食店を舞台に、初めて開催されたが、イベントの最終段階で10組のカップルが成立したと伺っている。その他にも互いの連絡先の交換などがあつたものと思われる。

問2 人口減少対策の一環としてまた空き家の有効活用の一環として体験入居を取り組んでみてはどうか伺う。

答2 産業部長 おためし田舎暮らしについては、平成19年から延べ20人の利用があつた。現在も空き家に対する問い合わせが多くあることから今後においては、空き家の有効活用による都市住民との交流拡大に向け、他自治体参考事例等を勘案しながら情報を全国発信できるよう所有者らが情報を登録する空き家情報登録制度を含めて検討していく。

平山 晶邦 議員

問1 県内市町村の中で常陸太田市は、財政力が最低に近く高齢者率は最高、出生数は最低である。市道の舗装整備率も最低であり、那珂市や常陸大宮市と比較しても街に勢いが感じられないといわれている。更に、面積は県内一であり、行政コストがかかる市である。今後財政状況が厳しくなることを前提として、複合交流施設進捗状況について、整備費13億円、利用者36万人、損益分岐

問1 複合交流拠点施設整備の進捗状況について

点4億2千万円の事業計画に変更はあるか、市長は黒字化ができてなくても産業地域振興を図るためには必要だとしているが、市全体に及ぼす経済効果の見込みはあるか、公設民営化第三セクター株式会社の出資はどのように考えているのか、農産物販売所やレストランの経営が公益性があると考える根拠と、運営管理に税金が投入できるという根拠は、現在市内にある5つの直売所と共存でき

る計画なのか、以上について伺いたい。

答1 産業部長 本事業については、地域産業の重点振興施策として継続的に取り組むこととしていく。現在震災後の本事業を取り巻く環境等を調査した現計画の検証報告が委託業者より提出されたところであり、今後整備検討委員会などにおいてこの報告書を

適切な時期に市民の皆様へ報告していきたいと考えている。本事業は施設の整備やその経営を目的としている訳ではなく、この施設を使って、そこで、農産物や加工品などを販売する農家の生産にかかるとしていきいことによる地域全体への経済波及効果を図ることを目的としているので、ご理解をいただきたい。

【平山 晶邦 議員 質問事項】
複合型交流拠点施設整備の進捗状況について
常陸太田市西山研修所の運営についてと旧学校施設の利用について
施設の運営管理費増加と今後の財政状況について

【菊池 伸也 議員 質問事項】
少子化・人口減少対策事業について

総務委員会

総務委員会では、条例の一部改正1件、補正予算1件、請願1件、合計3件の審査を行い、付託された2議案を全会一致で原案可決すべきものと決定。請願1件を採択すべきものと決定し、議員提案として意見書（P14に掲載）を本会議に提案することとした。

主な質疑応答

議案第91号 一般会計補正予算（第9号）

問 自立支援給付費と地域生活支援費が大きく補正されているが、増額となった理由を伺いたい。

答 自立支援給付については生活介護等の利用者増による介護給付費の増、就労継続支援サービス等の訓練等の給付増、障害児通所支援費の増によるもの。地域生活支援費については手話通訳等費用としてコミュニケーション支援事業の増、ストマ等の日常生活用具の給付が増えたことによる給付費の増、社会参加のための利用者増による移動支援費及び日中一時支援費の増によるものである。

問 間伐委託料について、場所は大里町と聞いているが、具体的な内容を伺いたい。

答 大里町の生活環境保全林（にいやまの森）を2ヘクタール。玉造町の愛宕の杜親水公園周辺0・46ヘクタール。下宮河内町の「かなさ笑楽校」周辺0.3ヘクタールであり、間伐と下刈りを計画している。伐採した木は、その場所にまとめて保留する。

請願第5号住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める請願

意見 地域主権・独立行政の根本的見直しには現時点において即時移行することは混乱を生じる。

意見 災害の場合の国の対応として国の出先機関の維持は必要。



【委員会構成】

委員長 長益子 慎哉	委員 片野 宗隆
副委員長 深谷 渉	委員 小太郎 成井
委員 沢島 亮	委員 赤堀平二郎
委員 後藤 守	

文教民生委員会

文教民生委員会では、条例の制定1件、条例の一部改正2件、指定管理者の指定3件、補正予算3件、請願1件、合計10件の審査を行い、付託された9議案を全会一致で原案可決すべきものと決定。請願1件を採択すべきものと決定し、議員提案として意見書（P14に掲載）を本会議に提案することとした。

主な質疑応答

議案第81号常陸太田市西山研修所の設置及び管理に関する条例の制定

問 西山研修所の新たな使用料について、日帰りの学校行事で利用する場合に無料とすること、そのほか金額が提示されている。その根拠・背景など、この金額に設定をされた理由を伺いたい。

答 減免の経緯として、現在も児童生徒が日帰りの学校行事で使用する場合には減免をしており、それを引き継いだ形で明文化し、無料とした。利用料については、近隣の施設あるいは県で経営をしている青少年関係施設等を勘案しながら利用料を定めたものである。



県から市に移管され平成25年4月から市が運営する西山研修所

請願第4号B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書提出を求める請願書

意見 採択に値する趣旨であり、賛同する。

【委員会構成】

委員長 長深谷 秀峰	委員 山口 恒男
副委員長 福地 正文	委員 木村 郁郎
委員 高木 将	委員 藤田 謙二
委員 川又 照雄	

産業建設委員会

産業建設委員会では、条例の一部改正2件、指定管理者の指定1件、合計3件の審査を行い、付託された3議案を全会一致で原案可決すべきものと決定した。

主な質疑応答

議案第84号常陸太田市簡易水道事業給水条例及び常陸太田市水道事業給水条例の一部改正

問 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が公布され、水道法の一部改正が施行されたことに伴い、条例に布設工事監督者の配置基準・資格基準、水道技術管理者の資格基準が新しく加えられたが、この基準はこれまで水道法に定められていたものと同じものか伺いたい。

答 従来の水道法によるものと同じである。

議案第85号常陸太田市下水道条例の一部改正

問 特定事業場からの下水の排除の制限について、従来の汚水から下水道へと用語が変わっているが、理由を

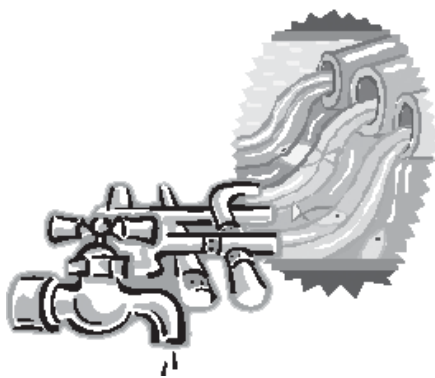
伺いたい。

答 現行の条例では汚水のみを規定したものとなっているが、雨水の排出口も規制の対象となるため、用語を汚水から下水道に改めるものである。

議案第90号常陸太田市公の施設に係る指定管理者の指定について

問 茨城みずほ農業協同組合が指定管理者となるが、3年間の事業計画に新しいものがあれば伺いたい。

答 前回の内容と同等の催し物を計画予定している。



【委員会構成】

委員長	高星 勝幸	委員	茅根 猛
副委員長	鈴木 二郎	委員	菊池 伸也
委員	宇野 隆子	委員	平山 晶邦
委員	黒沢 義久	委員	

第5回臨時会・第6回定例会で議員提案された下記の意見書が可決され、関係大臣あて提出されました。

指定廃棄物の最終処分場候補地の白紙撤回を求める意見書

平成24年9月27日、環境省の横光克彦副大臣が高萩市を訪問し、地元及び周辺自治体に一切の相談もなく、指定廃棄物の最終処分場を高萩市上君田地内の国有林野としたことが、報道等により明らかになった。

放射性物質汚染対処特措法において、放射性セシウム濃度が8,000Bq/kgを超える指定廃棄物(ごみ焼却灰、下水汚泥等)は、国が責任をもって処分するものとし、基本方針で指定廃棄物の処理は当該指定廃棄物が排出された都道府県内で行うものとしている。

茨城県内各地で発生した指定廃棄物は、茨城県内のいずれかの場所において最終処分場の設置が必要になることは承知しているが、今回選定された最終処分場候補地(高萩市大字上君田字野石国有林野)は、本市における最も近い集落まで約3kmと行政界から僅かの距離にあり、また「プラトーさとみ」を中心とした宿泊・観光地としての山村体験交流施設や横川鉦泉郷まで5~6kmしか離れておらず、加えて国道461号沿線には竜神大吊橋など多くの観光施設があることから、風評被害による来訪者の減少が大いに懸念されるところである。

昨年の東日本大震災以降、観光、商工、農産物等の風評被害に苦しんでいる本市では、農作物の放射線量調査や「プラトーさとみ」周辺の除染作業に取り組み、時間の経過とともに観光客も徐々に回復傾向にあり、一日も早い復興と市のイメージ回復に懸命の努力をしているところである。

また、本市は未来へつなぐ元気なまち・元気なふるさとづくりを目指し、地産地消や交流人口の拡大、定住の促進等、市民協働のまちづくりを進めているところであり、今回の最終処分場候補地の選定は、こうした市民の不断的努力や安全安心を希求する切なる思いを踏みにじり、更なる風評被害をもたらすもので、到底応じられるものではない。

よって、本市議会は、高萩市上君田地内の国有林野を指定廃棄物の最終処分場候補地としたことに対し、白紙撤回を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年10月19日

常陸太田市議会

(提出先) 内閣総理大臣・環境大臣・衆議院議長・参議院議長

B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書

わが国にはB型・C型肝炎感染者・患者が350万人いると推定され、その大半は集団予防接種や治療時の注射針・筒の使い回し、輸血、血液製剤の投与などの医療行為による感染が原因とされる。このような感染被害の拡大を招いたことに対する「国の責任」と、肝炎患者を救済する責務が明記された肝炎対策基本法が平成22年1月施行された。

しかし、今なお感染被害は償われず、多くの患者が肝炎の進行と高い医療費負担などに苦しめられ、毎日約120人もの肝炎患者が亡くなっている。「薬害C型肝炎救済特別措置法」、「特定B型肝炎感染者への給付金等支給特措法」が成立し、裁判を通じて補償・救済されるしくみができた。しかしカルテや明確な証明が必要なため、裁判に出して救済されるのはほんの一握りにすぎない。C型肝炎患者の9割以上を占める注射器の使い回しや輸血が原因の患者、母子感染ではないとの証明などができないB型肝炎の大半の患者には補償・救済のしくみがなく、肝炎治療費そのものへの支援策がないため、医療費が払えずに治療を断念せざるをえず、重症化し、命の危険にさらされる患者も少なくない。

このように現行法によって法的救済、補償を受けられる患者はごく一部であり、注射器の使い回し、輸血、薬害によるB型・C型肝炎患者に対して、国が感染被害を償い、いつでも、どこでも安心して治療を続けられるために、肝炎治療と生活を支える公的支援制度を確立することが求められている。

よって、国会及び政府におかれては、肝炎対策基本法にもとづいて、医原病によるB型・C型肝炎患者を救済するため、下記の事項について速やかに必要な措置を講じるよう強く要望する。

記

1. 肝炎対策基本法に基づき患者救済に必要な法整備、予算化をすすめ、B型・C型肝炎患者が適正な救済を受けられることを旨とした救済策を実施すること。
2. 肝炎治療薬、検査費、入院費への助成をはじめ、肝炎治療費への公的支援制度を確立するとともに、肝硬変、肝がん患者への障害者手帳の交付基準を改善し、肝炎対策基本法が定めたB型・C型肝炎による肝硬変、肝がん患者への特別な支援策を講じること。
3. 治療体制・治療環境の整備、治療薬・治療法の開発、治験の迅速化などをはかること。
4. 肝炎ウイルスの未検査者、ウイルス陽性者の未治療者の実態を調査し、早期発見・早期治療につなげる施策を講じるとともに、B型・C型肝炎への偏見差別の解消、薬害の根絶をはかること。
5. 医原病であるB型・C型肝炎による死亡者には一時金、感染者・患者には健康管理手当・支援金を支給する法制度の確立によって、感染被害が償われ、持続的に治療を続けられる環境を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年12月20日

常陸太田市議会

(提出先) 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・法務大臣・財務大臣・総務大臣・厚生労働大臣

住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める意見書

昨年は、東日本大震災や台風などにより、全国各地で大きな被害が発生した。そのような状況の下、公務労働者は国・地方を分かつたず、復旧・復興に向けて全力で取り組んでいる。国の機関では、これらの活動に当たり全ての地方出先機関が本省と一体となって役割を發揮している。仮に国の出先機関の廃止や地方移譲が行われていたなら、迅速な復旧などの取り組みは極めて困難であったと考えられる。

そうした復旧・復興の活動は報道でも取り上げられ、公務・公共サービスの重要性や「構造改革」路線の問題点が指摘されるとともに、国民の生命・財産を守り安全・安心を確保するためには、国と地方の双方による責任と役割の發揮が不可欠なことが改めて明らかになった。

しかし、政府は「地域主権改革」や「独立行政法人の抜本的な見直し」を声高に主張し、国が定めている施設設置などの最低基準を緩和・廃止して地方自治体に委ねるとともに、公共サービスでの企業利益の追求を促進する「地域主権改革」一括法(第1次、第2次)を、昨年4月と8月に相次いで成立させた。11月には「義務付け・枠付けの更なる見直しについて」が閣議決定され、今通常国会に法案を提出するとされている。

また、一昨年12月に閣議決定した「アクション・プラン」や「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」に基づき、今通常国会に国の出先機関の原則廃止や独立行政法人の削減のための法案を提出するとしている。

さまざまな政府統計が示すとおり、国民の所得と消費は下がり続け、就業・営業や就学の困難が増し、格差と貧困が広がっている。また、東海地震や東南海・南海地震の発生が確実視され、東北地方太平洋沖地震の発生による地震活動の活発化も指摘されており、生活への不安が増幅している。こうした中で、国に求められることは、地方自治体と共同し国民・住民の生命・財産を守り安全・安心を確保する責任と役割を發揮することである。

出先機関の原則廃止をはじめとする「地域主権改革」や県内にも多くの組織のある「独立行政法人の抜本的な見直し」は、地域において国が果たすべき責任と役割をあいまいにするもので、政府の使命に反するとともに憲法第25条の完全保障を求める国民的要求にも背くものである。

よって、国におかれては、下記の事項について実現するよう強く要望する。

記

1. 憲法第25条の完全保障を実現するため、国と地方の共同を強めるとともに、公務・公共サービスの体制・機能の充実を図ること。
2. 国の出先機関を原則廃止する「アクション・プラン」や「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」を見直し、防災対策など住民の安全・安心を確保するために必要な、国の出先機関や独立行政法人の体制・機能の充実を図ること。
3. 独立行政法人の「見直し」に当たっては、国の責任で財政措置を行うとともに自主性・自立性が發揮できる体制とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年12月20日

常陸太田市議会

(提出先) 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・法務大臣・財務大臣・総務大臣・厚生労働大臣

請願・陳情

件名	提出者	結果
請願第4号 B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書提出を求める請願書	茨城県日立市日高町1-27-3 B型・C型肝炎救済茨城の会 代表 川井玲子	採 択
請願第5号 住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める請願	茨城県つくば市北郷1番 国土交通労働組合地理支部 執行委員長 河和宏	採 択
陳情第5号 介護職員処遇改善加算の継続・拡充を求める陳情書	茨城県水戸市城南3-9-20 茨城県医療労働組合連合会 執行委員長 松崎みどり	報 告

議員提案

件名	提出者	結果
議員提案第5号 指定廃棄物の最終処分場候補地の白紙撤回を求める意見書	提出者 常陸太田市議会議員 成井小太郎 賛成者 深谷涉、高木将、茅根猛、高星勝幸、深谷秀峰、益子慎哉、鈴木二郎	原 案 決 可
議員提案第6号 常陸太田市議会基本条例等の一部改正について	提出者 常陸太田市議会議員 成井小太郎 賛成者 深谷涉、高木将、茅根猛、高星勝幸、深谷秀峰、益子慎哉、鈴木二郎	原 案 決 可
議員提案第7号 常陸太田市議会会議規則の一部改正について	提出者 常陸太田市議会議員 成井小太郎 賛成者 深谷涉、高木将、茅根猛、高星勝幸、深谷秀峰、益子慎哉、鈴木二郎	原 案 決 可
議員提案第8号 議員定数検討特別委員会の設置について	提出者 常陸太田市議会議員 成井小太郎 賛成者 深谷涉、高木将、茅根猛、高星勝幸、深谷秀峰、益子慎哉、鈴木二郎	原 案 決 可
議員提案第9号 B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書	提出者 常陸太田市議会議員 深谷秀峰 賛成者 福地正文、高木将、川又照雄、山口恒男、木村郁郎、藤田謙二	原 案 決 可
議員提案第10号 住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める意見書	提出者 常陸太田市議会議員 益子慎哉 賛成者 深谷涉、沢畠亮、後藤守、片野宗隆、成井小太郎	原 案 決 可

議会運営委員会 10/2・11,11/20,12/7・18
第5臨時会・第6回定例会の会期・日程等について協議

10月2日、第5回臨時会の会期及び日程、議案質疑の発言通告期限について協議。10月11日、第6回定例会の会期について協議、本会議に諮ることとし、「ひたちおおたお知らせ版」及び市民バス・各支所窓口へ掲示することとした。また、高萩市内に指定廃棄物最終処分場候補地が選定されたことを受け、議会の対応を協議。11月20日、第6回定例会日程、提出案件、議案等付託委員会、一般質問・議案質疑の通告期限及び一般質問の発言方法・時間制限について。12月7日には一般質問通告者及び請願・陳情の取り扱いについて。12月18日には最終日の日程について協議を行った。

委員長	成井小太郎	委員	高星 勝幸
副委員長	深谷 涉	委員	深谷 秀峰
委員	高木 将	委員	益子 慎哉
委員	茅根 猛	委員	鈴木 二郎

日	内容
10月2日	議会運営委員会 総務委員会所管事務調査(5日)
3日	議会運営委員会・全員協議会・広報委員会
11日	産業建設委員会視察
12日	産業建設委員会視察
15日	文教民生委員会所管事務調査(17日)
19日	第5回臨時会・広報委員会・県北市議会議長定例会
22日	大分県臼杵市議会視察来庁
26日	茨城県市議会議長会理事會・定例会
29日	行方市議会視察来庁
11月6日	東海村議会来庁・八千代町議会視察来庁
13日	茨城県市議会議長会議員研修会(14日)
20日	議会運営委員会
21日	全員協議会
7日	本会議(閉会・議案説明)・議会運営委員会
11日	本会議(一般質問)
12日	本会議(一般質問)・宮城県加美町議会視察来庁
13日	本会議(議案質疑)
14日	総務委員会・総務委員会協議会
17日	文教民生委員会協議会・文教民生委員会
18日	産業建設委員会・産業建設委員会協議会・議会運営委員会・全員協議会
20日	本会議(採決・閉会)

議会日誌

議員定数検討特別委員会 を設置

常陸太田市議会は、議員の定数について調査・研究を行うため、第6回市議会定例会最終日(12月20日)、11人の委員で構成する議員定数検討特別委員会を設置しました。

今後、議会活動を行うための適正な議員定数について、市議会基本条例に基づく議員活動の充実、人口減少、市民アンケート調査の結果、経費削減などの観点から総合的な検討を行います。



【委員会構成】

委員長	茅根 猛
副委員長	高木 将
委員	黒沢 義久
〃	成井小太郎
〃	高星 勝幸
〃	深谷 秀峰
〃	益子 慎哉
〃	鈴木 二郎
〃	深谷 渉
〃	赤堀平二郎
〃	藤田 謙二

議会を傍聴 しませんか!!



傍聴をされる方は、市役所4階市議会議場前の傍聴受付で所定の用紙に住所、氏名、年齢を記入し、傍聴券をお受け取りください。傍聴するときには守っていただく注意事項がありますので、係員の指示に従ってください。

3月定例会会期日程(予定)

- 3月5日(火)開会・議案説明
- 3月7日(木)一般質問
- 3月8日(金)一般質問
- 3月11日(月)議案質疑・委員会付託
- 3月12日(火)総務委員会
- 3月13日(水)文教民生委員会
- 3月14日(木)産業建設委員会
- 3月18日(月)予算特別委員会
- 3月19日(火)予算特別委員会
- 3月22日(金)委員長報告・閉会

編集後記

常陸太田市議会だより第131号では、第5回臨時会第6回定例会の主な内容を掲載いたしました。

広報委員会では、市民の皆様へへの関心を深めていただき、一人でも多くの方に読んでいただければ、広報の充実に努めてまいります。

本年も市民の皆様への、なお一層のご支援をお願い申し上げます。

発行責任者

議長 後藤 守

広報委員会

委員長 川又 照雄

副委員長 木村 郁郎

委員 宇野 隆子

〃 高星 勝幸

〃 益子 慎哉

〃 深谷 渉

〃 藤田 謙二

訂正

常陸太田市議会だより第130号(平成24年11月26日発行)15ページ議会運営委員会欄中、委員会構成を次のように訂正いたします。

委員長	成井小太郎	委員	高星 勝幸
副委員長	深谷 渉	委員	深谷 秀峰
委員	高木 将	委員	益子 慎哉
〃	茅根 猛	委員	鈴木 二郎

議会だよりに関するご意見・ご感想をお寄せください。
今後の本紙編集の参考とさせていただきます。

議会事務局 電話 0294 (72) 3111 Email gikaijimu2@city.hitachiota.lg.jp

